

滋賀県内企業 43.3%が正社員不足 25.0%が非正社員不足

「サービス業」、一般消費者向けビジネスにおいて、
人手不足の解消が急務



本件照会先

内藤 壇(支店長)
帝国データバンク滋賀支店
TEL:077-566-8230(直通)
FAX:077-566-8233
info.shiga@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/05/28

滋賀県・人手不足に対する企業の動向調査(2025 年 4 月)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年 4 月時点で、正社員の人手不足を感じている滋賀県内企業の割合は 43.3%、非正社員では 25.0%となった。全国(正社員:51.4%、非正社員:30.0%)を下回る水準であったが、一般消費者向けビジネスや「建設」「運輸・倉庫」といった「2024 年問題」への対策が求められる業種で人手不足が目立つ結果となった。一方で「製造」「卸売」では、正社員・非正社員ともに低下しており、業種間での格差が生じている。

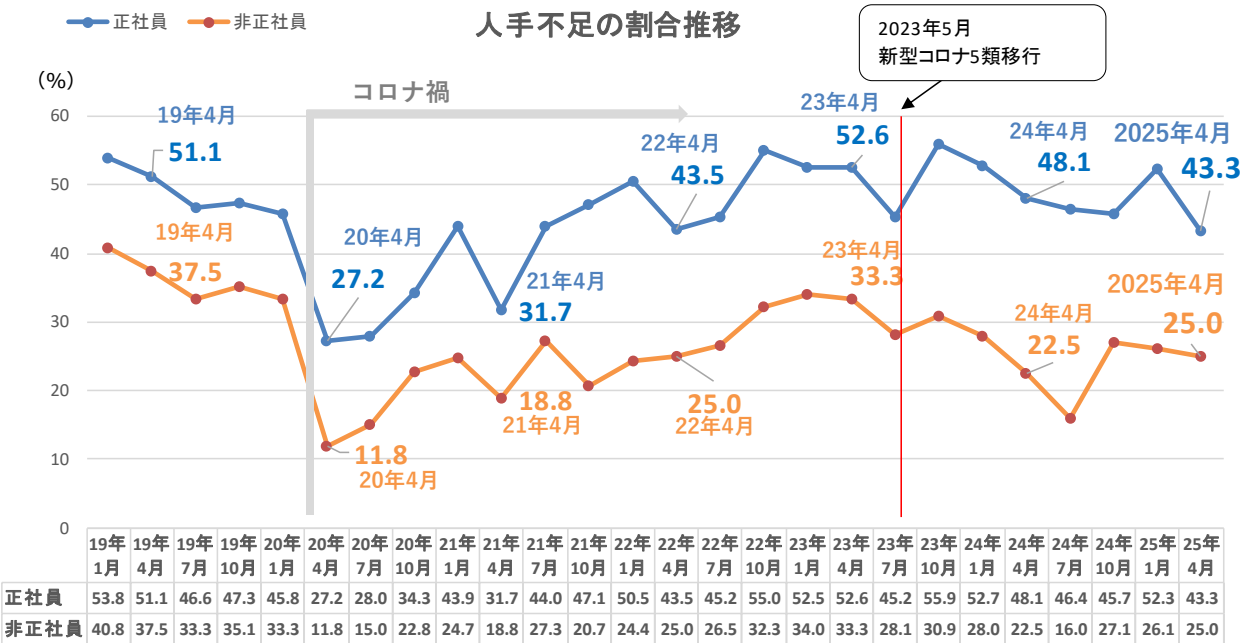
調査期間は 2025 年 4 月 16 日～4 月 30 日。調査対象は滋賀県 270 社、有効回答企業 105 社、回答率 38.9%

なお、雇用の過不足状況に関する調査は 2006 年 5 月より毎月実施しており、今回は 2025 年 4 月の結果をもとに取りまとめた。

正社員不足の企業は 43.3%、非正社員は 25.0%

2025 年 4 月時点における、正社員の人手不足を感じている滋賀県内企業は 43.3%となった。前回調査(25 年 1 月 52.3)を 9.0 ポイント下回り、前年同月比では 2 年連続で低下した。非正社員の人手不足割合も前回調査(同 26.1)から低下し 25.0%となったが、前年同月比では、2 年ぶりに上回った。

正社員・非正社員の人手不足割合 年次推移



業種別 正社員:「サービス」がトップ、「建設」「運輸・倉庫」が続く

正社員の人手不足割合を業種別にみると、前回調査(2025 年 1 月)と比較すると、「サービス」を除く全業種が低下した。「サービス」(80.0%)が最も高く、「2024 年問題」に直面する「建設」(66.7%)、「運輸・倉庫」(50.0%)などが続いた。特に「サービス」は、新型コロナウイルスが感染症法上の 5 類に移行する前後に 70%超となり、25 年に入っても高止まりが続いている。一方で、「製造」「卸売」「小売」は 10~20%台にとどまるなど、業種ごとにバラつきがみられる。

正社員の人手不足割合

	2025年4月						
正社員	2023年4月	2024年1月	2024年4月	2024年7月	2024年10月	2025年1月	2025年4月
建設	65.4	83.3	↓ 68.4	↑ 80.0	↓ 70.0	↑ 76.2	↓ 66.7
不動産	66.7	50.0	→ 50.0	↓ 0.0	↑ 50.0	↑ 60.0	↓ 33.3
製造	40.6	43.8	↓ 32.4	→ 32.4	↓ 29.0	↑ 32.3	↓ 28.1
卸売	23.1	25.0	↑ 38.5	↓ 15.4	↑ 25.0	↑ 33.3	↓ 18.2
小売	40.0	40.0	↓ 30.0	↑ 46.2	↓ 33.3	↑ 46.2	↓ 25.0
運輸・倉庫	50.0	50.0	↓ 44.4	↑ 50.0	↑ 54.5	↑ 55.6	↓ 50.0
サービス	76.2	73.7	↑ 81.3	↓ 73.3	↑ 75.0	↓ 72.2	↑ 80.0

なお、細分類では、「旅館・ホテル」「娯楽サービス」「放送」「メンテナンス・警備・検査」「情報サービス」「人材派遣・紹介」「専門サービス」(いずれも「サービス」)などで人手不足の声が聞かれた。

正社員	業種別（細分類）で不足の声が聞かれる業界
サービス	旅館・ホテル、娯楽サービス、放送、メンテナンス・警備・検査、情報サービス、人材派遣・紹介、専門サービス

業種別 非正社員:「サービス」「小売」が上位

2025 年 4 月時点における非正社員の人手不足割合を業種別にみると、「サービス」が 53.3%となり、正社員と同様に最も高くなった。コロナ禍の収束とともに上昇し、24 年春～夏は一時的に落ち着いたものの、同年秋以降は 50%台と高止まりが続いている。「小売」(50.0%)は前回調査(25 年 1 月 25.0%)から 25 ポイント上昇、「建設」(25.0%)は同 15 ポイント上回った。

なお、細分類では、「サービス」は「飲食店」「旅館・ホテル」「娯楽サービス」「放送」「人材派遣・紹介」、2 番目に高かった「小売」では「食料品小売」「専門商品小売」「各種商品小売」などが、人手が不足していると回答している。

一方、「卸売」は 0.0%となり、「製造」「運輸・倉庫」はいずれも 14.3%と低位にとどまった。人員が充足して不足感が低下している企業もあるだろうが、たび重なる物価高やエネルギー価格の高騰などの影響から、採用を控える動きが出ている可能性もある。

非正社員の人手不足割合

(%)

非正社員	2023年4月	2024年1月	2024年4月	2024年7月	2024年10月	2025年1月	2025年4月
建設	20.0	30.0	↓ 18.2	↓ 9.1	↑ 11.1	↓ 10.0	↑ 25.0
不動産	100.0	33.3	↓ 0.0	→ 0.0	↑ 20.0	↑ 25.0	↓ 16.7
製造	16.7	17.9	↑ 22.6	↓ 13.3	↑ 22.2	↓ 18.5	↓ 14.3
卸売	20.0	15.4	↓ 10.0	↓ 0.0	↑ 11.1	→ 11.1	↓ 0.0
小売	30.0	30.0	↓ 22.2	↑ 23.1	↓ 16.7	↑ 25.0	↑ 50.0
運輸・倉庫	30.0	11.1	↑ 12.5	↑ 22.2	↑ 60.0	↓ 25.0	↓ 14.3
サービス	66.7	57.9	↓ 43.8	↓ 31.3	↑ 50.0	↑ 58.8	↓ 53.3

非正社員	業種別（細分類）で不足の声が聞かれる業界
サービス	飲食店、旅館・ホテル、娯楽サービス、放送、人材派遣・紹介
小売	食料品小売、専門商品小売、各種商品小売

まとめ

2025 年 4 月時点で、正社員の人手不足を感じている滋賀県内企業の割合は 43.3%、非正社員では 25.0%となり、いずれも前回調査(25 年 1 月)を下回った。

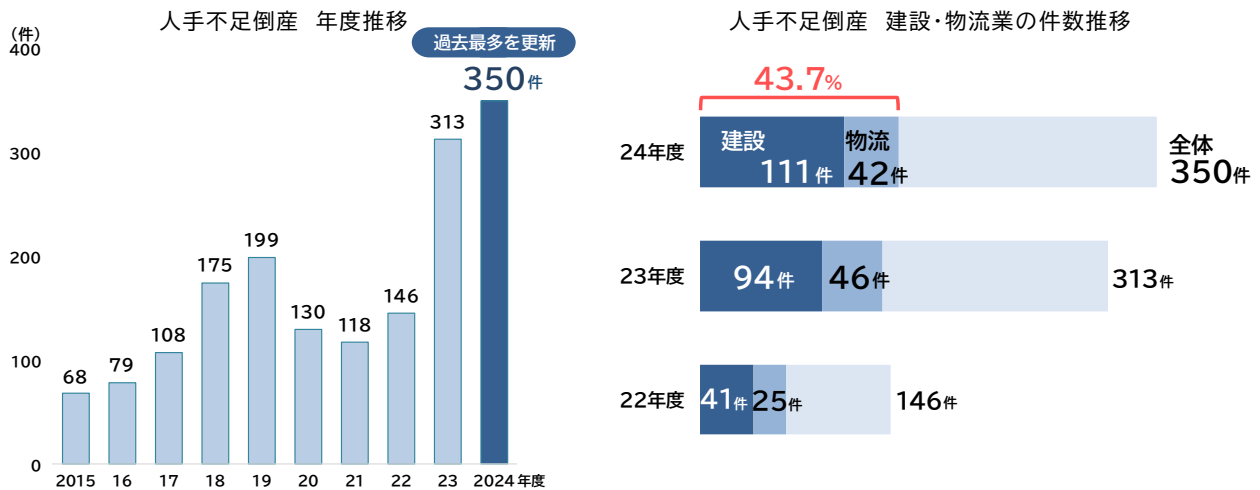
滋賀労働局が発表した今年 3 月の一般職業紹介状況においても、滋賀県内における有効求人倍率(季節調整値)は 1.01 倍(前月比 0.02 ポイント減)と 4 カ月ぶりに下落し、全国平均(1.26 倍)や近畿平均(1.16 倍)と比較すると、やや低くなっている。

ただ、今回の調査結果をみると、業種によってバラつきがみられる。「卸売」「製造」などは不足割合が低い一方、多くの人手を必要とする「飲食店」や「宿泊業」「人材派遣」などで不足感が強まっているほか、「建設」「運輸・倉庫」といった技能や有資格者が必要となる業種において高い割合となった。

今後は、中長期的には少子高齢化が進み、労働人口の減少から人手不足の割合が高まることが予想されるため、働きやすい環境づくりや賃金水準を上げるといった待遇面の改善を計画的に進めることが求められる。ただ、大手企業が賃上げや労働条件の整備を進める一方、中小企業においては環境整備が十分に進んでいるとは言えない。たび重なる物価高や人件費高騰が続くなかにおいても、価格転嫁や再値上げができない状況がその背景にあり、大手と中小との格差がさらに広がる可能性もある。

また、県内の主力産業である「製造業」については、トランプ関税の影響などが直接・間接的に影響を及ぼす可能性もあるため、今後の動向に着目していく必要があろう。

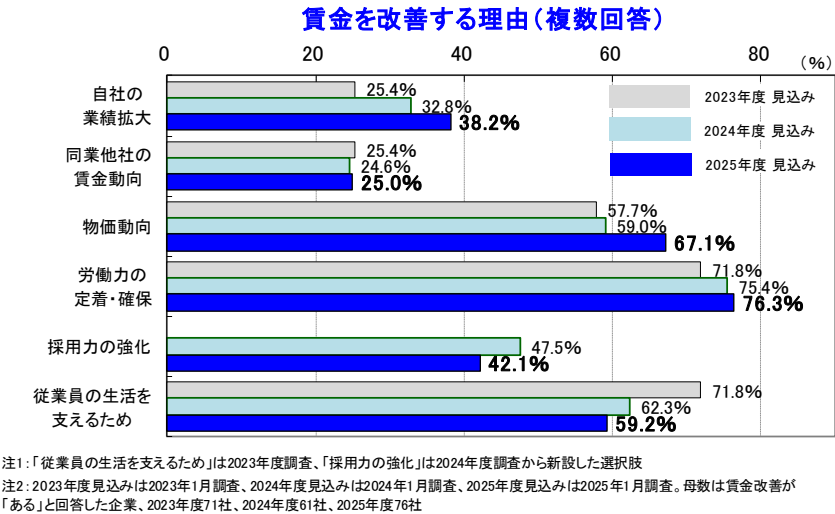
(参考)全国における人手不足倒産の件数推移



全国における人手不足を原因とした倒産は2024年度に350件発生し、2年連続で過去最多を更新した。なかでも、「2024年問題」の対象業種である建設・道路貨物運送業の多さが顕著となった。

(参考)2025 年度の賃金動向(滋賀県)の「賃金を改善する理由」

帝国データバンク滋賀支店が実施した「2025 年度の賃金動向に関する滋賀県内企業の意識調査」(2025 年 3 月調査)では、68.5%の企業が賃金アップを検討している。賃金アップの理由としては、人手不足による「労働力の定着・確保」を目的とする企業が 76.3%と最も高くなった。



(参考)2025 年度業績見通し(滋賀県)の「下振れ材料」

帝国データバンク滋賀支店が実施した「滋賀県企業の 2025 年度の業績見通しに関する企業の意識調査」(2025 年 4 月調査)では、2025 年度業績の下振れ材料として「人手不足の深刻化」が 46.5%となり、同調査において 2 年連続でトップの項目となった。

下振れ材料(上位 10 項目)

	2025年度 見通し	2024年度 見通し
人手不足の深刻化	46.5%	49.5%
個人消費の一段の低迷	33.7%	25.7%
賃金相場の上昇	32.7%	15.6%
原油・素材価格の動向	31.7%	40.4%
米国経済の悪化	30.7%	11.9%
物価の上昇(インフレ)	29.7%	18.3%
公共事業の減少	23.8%	17.4%
中国経済の悪化	22.8%	19.3%
所得の減少	19.8%	19.3%
雇用の悪化	18.8%	21.1%

注1:2025年3月調査の母数は有効回答企業101社、2024年3月調査は109社
注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す